



オーストラリア最新金融・経済環境、豪ドルの見通し

- 8月のRBA理事会で、最近の豪ドル高に対する牽制があったものの、経済・物価見通しは維持
- 最近の資源価格上昇を受けて、鉱業分野や雇用情勢に改善が見られ、豪州経済を下支え
- 豪ドル相場では、上昇ペースは鈍化したものの、中期的な底入れを示す追い風が継続

<8月のRBA理事会>

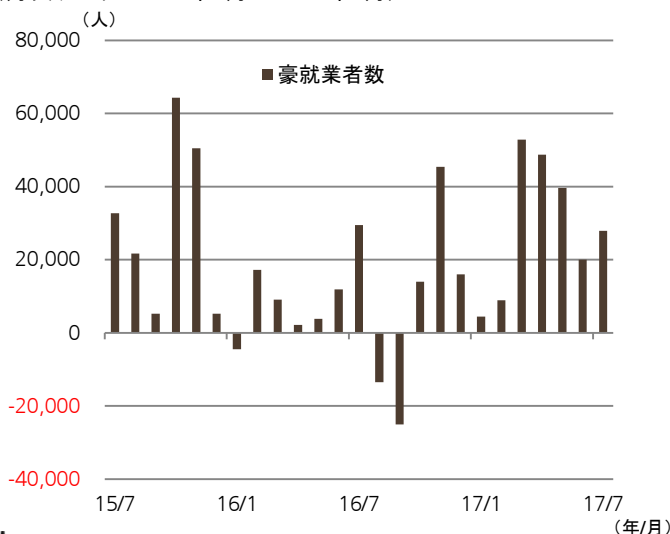
- 8月1日のRBA理事会では市場予想通り、政策金利を過去最低の1.50%に据え置くと決定しました。声明文に豪ドルの経済やインフレ見通しへの悪影響への言及があったものの、RBAの経済・インフレ予測の下方修正はないことが示唆されており、豪州経済が底打ち、商品価格が上昇する中、豪ドル押し下げ効果は限定的と見られています。
- RBAは今後数年間、成長率が3%前後で推移し、インフレ率は緩やかに上昇するとの予想を維持しています。声明文では、住宅市場の状態と家計債務は引き続き注意深い監視が必要で、住宅価格の高騰は和らぎつつあるも引き続き堅調で、家計の債務水準も高水準との指摘がある中、当面は現状の政策金利の水準が維持されると見られています。

<足元の豪州経済の動向>

- 一方、最近の資源価格の上昇を受けて、鉱業分野の復調が話題になりつつあります。豪資源会社に業績改善の動きが強まっています。また、直近の賃金上昇率では主要産業の中で伸びが低かった鉱業分野に持ち直しが見られています。企業信頼感や景況感指数が2008年以来の高水準にあり、サービス産業より高賃金である鉱業分野の復調は、過去最低の賃金上昇率(1.90%)の押し上げに働くともみられています。
- その他、7月の雇用統計では、雇用者数が前月比+2.79万人と市場予想を上回る結果となりました。このような雇用情勢の改善を背景に、小売売上高が2カ月連続でプラスの伸びを示すなど、消費動向に上向きの兆しが伺えます。
- また、8月初に発表された豪州の貿易収支(6月)は予想は下回ったものの、8.5億豪ドルと前月に続き黒字となりました。中国のインフラ投資からの需要増により鉄鉱石価格などが上向きに推移しており、環境問題への取り組みが本格化する中、二酸化炭素の排出の少ないLNG需要の増加、輸出の拡大なども期待されており、今後貿易収支の改善が進み、豪州経済の成長に寄与する可能性があります。

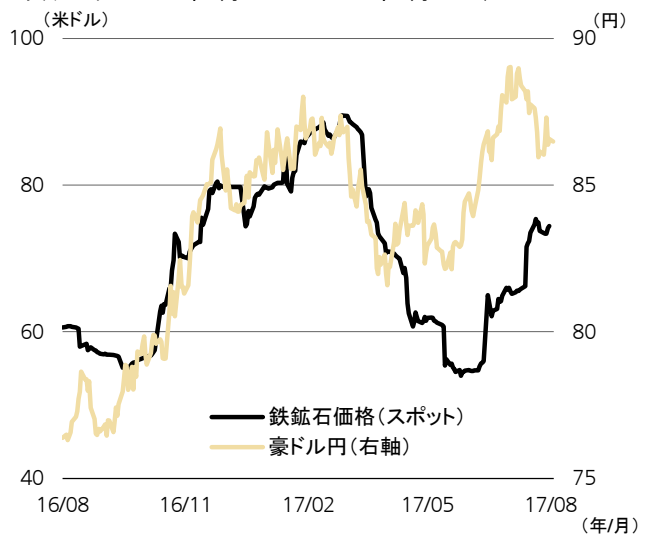
【図1】 豪就業者数の推移

(月次データ 2015年7月~2017年7月)



【図2】 豪ドル/円、中国向け鉄鉱石価格の推移

(日次データ 2016年8月19日~2017年8月21日)



<継続する豪ドルへの追い風>

・足元の豪ドルは、豪インフレ率の伸び悩みやRBAによる通貨高牽制などにより上昇ペースが鈍化しています。ただし、前述したようにRBAの経済・インフレ見通しに変化はなく、鉄鉱石価格の戻りなどを背景とした鉱業分野の復調や雇用の改善などの豪経済への回復期待は維持されています。

豪ドルを支える3つの材料

①相対的に高い国債利回りの水準、豪米金利差の反転

相対的に高いオーストラリアの国債利回りが豪ドルの上昇要因です(図3)。特に、豪米金利差の反転傾向が注目されます(図4)。引き続き、市場は米インフレの鈍化やトランプ政権の混迷を背景に、限定的な米利上げ観測に対して自信を深めつつあります。一方、豪州金利については、RBAが今後金融緩和より引き締めに向かうとの見方へ市場は転換しつつあります。中期的には、豪米の金利差縮小傾向の反転が鮮明化し、対米ドルでの豪ドル上昇を下支えする可能性があります。

②中国経済の安定

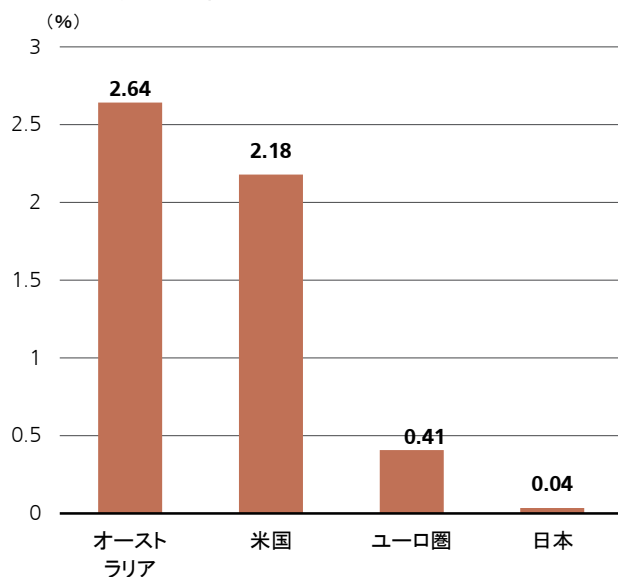
中国では年初からの引き締め策に対する懸念が強まっていますが、実体経済は予想を上回る堅調さを維持しています。この背景には、世界的な経済成長といったプラス材料に加え、**中国の住宅部門の改善**が挙げられます。鉄鋼価格の急上昇や住宅ローンの伸びが改善の裏付けとなっています。加えて、この改善が投機的な取引が多い沿岸部ではなく、内陸部の中規模都市で起きていることも朗報です。

また、もうひとつの中国における懸念材料、「資金流出」に対しても追い風が吹いています。米インフレ鈍化、緩やかな米利上げが継続する中、中国が更なる金融引き締めで「資金流出」の阻止に動く可能性が後退しています。ただし、秋の党大会後の政策転換(引き締め強化等)や北朝鮮問題の悪化等に注意が必要と見ています。

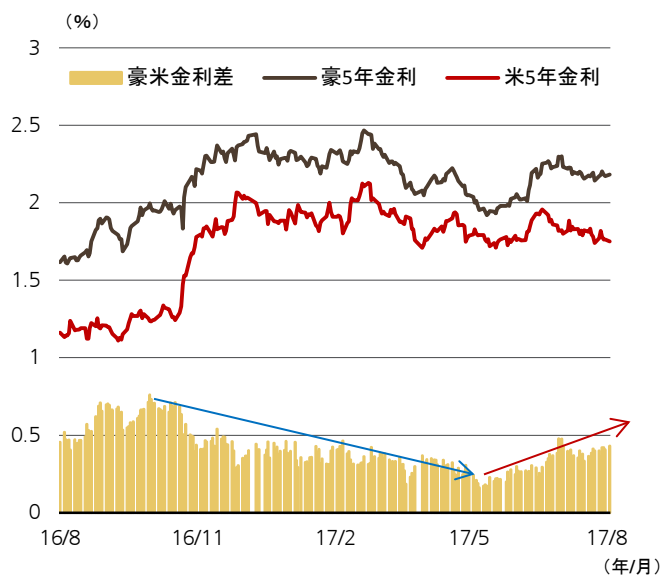
③資源価格の上昇

足元、米ドル安の進行を受けて商品市況全般が上昇しています。前述した中国でのインフラ投資の需要増や、IMF(国際通貨基金)による中国見通しの上方修正、世界経済への成長期待などが、鉄鉱石や石炭、銅など資源市況の下支えになっています。本格的な資源価格の持ち直しとなれば、豪ドルを更に押し上げると見られています。

【図3】 各国10年債利回り水準の比較
(2017年8月21日時点)



【図4】 豪米5年債利回りおよび金利差推移
(2016年8月19日から2017年8月21日)



本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
加入協会	一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会